

平成28年度における独立行政法人等情報公開法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号。以下「法」という。）第24条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、情報公開制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行ったものである。

II 対象機関

法第2条第1項に規定する独立行政法人等のすべて（193法人）

○ 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人

（平成29年3月31日現在）（88法人）

奄美群島振興開発基金、医薬基盤・健康・栄養研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、海技教育機構、海上・港湾・航空技術研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教員研修センター、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、建築研究所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車技術総合機構、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林総合研究所、水産研究・教育機構、製品評価技術基盤機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、造幣局、大学改革支援・学位授与機構、大学入試センター、地域医療機能推進機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本医療研究開発機構、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、日本貿易保険、年金積立金管理運用独立行政法人、農業者年金基金、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、理化学研究所、量子科学技術研究開発機構、労働者健康安全機構、労働政策研究・研修機構（法人の名称の冒頭の「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」は省略。以下同じ。）

○ 別表第1に掲げる法人（平成29年3月31日現在）（105法人）

<特殊法人>（9法人）

沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、新関西国際空港株式会社、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、放送大学学園

<認可法人>（5法人）

外国人技能実習機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構、預金保険機構

<国立大学法人>（86法人）

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技

術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿児島体育大学、琉球大学、政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学（法人の名称の冒頭の「国立大学法人」は省略。以下同じ。）

<大学共同利用機関法人>（4法人）

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構（法人の名称の冒頭の「大学共同利用機関法人」は省略。以下同じ。）

<その他>（1法人）

日本司法支援センター

（注）平成28年度以降の独立行政法人等の組織改編については、本文末の別表参照。

Ⅲ 対象期間

平成28年4月1日から29年3月31日までの状況について、29年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は平成29年3月31日時点のものである。）

Ⅳ 調査の結果

1 開示請求の件数と処理の状況

（1）開示請求の件数

ア 平成28年度に各独立行政法人等に対して行われた開示請求は、表1のとおり7,451件であり、27年度に比べて164件増加している。

その開示請求の態様をみると、窓口に来所又は郵送によるものが7,450件（100.0%）、オンラインによるものが1件（0.0%）となっている。

表1 開示請求の件数

（単位：件、%）

	開示請求の件数	開示請求の件数	
		来所・郵送	オンライン
平成28年度 (比率)	7,451 (100)	7,450 (100.0)	1 (0.0)
平成27年度 (比率)	7,287 (100)	7,279 (99.9)	8 (0.1)

イ 主な開示請求の内容について、開示請求件数が多い上位5法人の状況をみると表2のとおりとなっている。

表2 開示請求件数が多い上位5法人の件数及び主な内容

(単位：件)

法人名	開示請求件数	主な開示請求の内容
国民生活センター	2,124	消費生活相談情報(PIO-NET)に関する文書(2,121件)
医薬品医療機器総合機構	1,076	承認審査にかかる照会事項回答に関する書類(約620件)
日本年金機構	785	健康保険・厚生年金保険適用事業所一覧(582件)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	598	鉄道建設に係る工事等の積算書等(596件)
水資源機構	475	ダム及び水路等の建設及び管理に関する工事設計書(339件)

(注) 各法人の主な開示請求の内容については、資料2を参照。

(2) 処理の状況

平成28年度において各独立行政法人等が処理すべき事案は、表3のとおり、28年度に新たに受け付けた7,451件、前年度から持ち越した633件及び他の機関から事案の移送を受けた1件の計8,085件となっている。

この8,085件の処理状況をみると、開示決定等を行ったものが6,932件(85.7%)、途中で請求が取り下げられたものが308件(3.8%)となっている。また、844件(10.5%)については、平成29年度に処理が持ち越されている。

(注) 独立行政法人等への事案の移送は、法第12条の規定に基づき他の独立行政法人等から行われる場合と、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号。以下「行政機関情報公開法」という。)第12条の2の規定に基づき行政機関の長(行政機関情報公開法第17条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。)から行われる場合があり、いずれの場合についても移送を受けた独立行政法人等において開示決定等を行わなければならないこととされている。

同様に、独立行政法人等から他の機関(他の独立行政法人等又は行政機関の長をいう。以下同じ。)への事案の移送についても、法第12条の規定に基づき他の独立行政法人等に対して行われる場合と、法第13条の規定に基づき行政機関の長に対して行われる場合とがある。

表3 開示請求事案の処理状況

(単位：件、%)

	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	他機関から移送を受けた事案	計	開示決定等がされた事案	取下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中事案(次年度持ち越し)
平成28年度(比率)	7,451	633	1	8,085 (100)	6,932 (85.7)	308 (3.8)	1 (0.0)	844 (10.5)
平成27年度(比率)	7,287	712	1	8,000 (100)	7,037 (88.0)	334 (4.2)	1 (0.0)	628 (7.8)

(注) 1 本表は、独立行政法人等が受け付けた開示請求事案、前年度からの持ち越し事案及び他の機関から移送を受けた開示請求事案について、調査日現在(平成29年3月31日。以下同じ。)の処理状況を示している。

1件の開示請求事案の一部について開示決定等をしていても、残りの部分について開示決定等をしていない場合には、「処理中事案(次年度に持ち越し)」に計上している。

2 「取下げ事案」とは、開示請求がされた後に、開示請求者から当該開示請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供により開示請求をしようとした者が開示請求を取りやめたものなどは含まない。

3 「他機関に全部を移送した事案」とは、開示請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示決定等をする必要がなくなったものをいう。

他の独立行政法人等に移送されたものは、当該移送を受けた独立行政法人等において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、行政機関の長に移送されたものは、行政機関情報公開法の施行状況調査において当該移送を受けた行政機関の長の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。

4 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の開示請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」と「他機関に全部を移送した事案」とは必ずしも一致しない。

5 平成27年度に開示請求された段階では1件としていた事案を28年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合等があるため、28年度の「前年度からの持ち越し事案」と27年度の「処理中事案（次年度に持ち越し）」の件数は必ずしも一致しない。

2 開示決定等の状況

(1) 開示決定等の件数

平成28年度には、表4のとおり、6,813件の決定がされ、開示決定（全部を開示する決定及び一部を開示する決定）は6,254件（91.8%）、このうち、開示請求に係る法人文書について全部を開示する決定がされたものが3,269件（48.0%）、一部を開示する決定がされたものが2,985件（43.8%）、不開示の決定がされたものが559件（8.2%）となっている。

なお、不開示情報が記録された法人文書ではあるが、公益上特に必要があるとして、独立行政法人等の裁量により開示された（法第7条に基づく公益裁量開示）例はなかった。

また、開示決定がされたものの、開示請求者からの開示実施の申出がなかったものは、170件（2.5%）となっている。

表4 開示決定等の件数

(単位：件、%)

	開示決定等						
	計	開示決定			(開示決定したもののうち) 公益裁量開示	(開示決定したもののうち) 開示実施の申出なし	不開示の決定
		小計	全部を開示	一部を開示			
平成28年度 (比率)	6,813 (100)	6,254 (91.8)	3,269 (48.0)	2,985 (43.8)	0 (0)	170 (2.5)	559 (8.2)
平成27年度 (比率)	6,877 (100)	6,298 (91.6)	3,163 (46.0)	3,135 (45.6)	0 (0)	244 (3.5)	579 (8.4)

(注) 開示決定等の件数は、開示請求者への開示決定等通知の件数を計上している。開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等として通知しているものがあることから、表4の「開示決定等」と表3の「開示決定等がされた事案」の件数は一致しない。

(2) 開示決定等の期限の遵守状況

独立行政法人等は、開示請求があったときは、①開示請求があった日から30日以内に開示決定等をしなければならない（法第10条第1項）が、②事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができることとされている（同条第2項）。

また、③開示請求に係る法人文書が著しく大量であるため、開示請求があった日から60日以内にそのすべてについて開示決定等をするにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、開示決定等の期限の特例として、60日以内に法人文書の「相当の部分」につき開示決定等をし、残りの法人文書については「相当の期間」内に開示決定等をすれば足りる

こととされている（法第11条）。この場合、開示請求者に開示決定等をする期限を通知することとされている。

平成28年度において開示決定等がされた6,813件についてみると、表5のとおり、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日以内に決定されたものが5,430件（79.7%）、期限を延長する手続が採られ、当該延長した期限までに決定されたものが540件（7.9%）、期限の特例規定を適用して開示請求者に通知した期限までに決定されたものが826件（12.1%）となっている。

表5 期限の延長、遵守の状況

（単位：件、%）

	開示決定 等件数	延長手続を採らな かったもの		延長手続を採っ たもの		期限の特例規定を 適用したもの		合 計	
		期限内 に決定 がされ たもの	期限を 超過し たもの	期限内 に決定 がされ たもの	期限を 超過し たもの	期限内 に決定 がされ たもの	期限を 超過し たもの	期限内 に決定 がされ たもの	期限を 超過し たもの
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(a+c+e)	(b+d+f)
平成28年度 (比率)	6,813 (100)	5,430 (79.7)	3 (0.0)	540 (7.9)	8 (0.1)	826 (12.1)	6 (0.1)	6,796 (99.8)	17 (0.2)
平成27年 度 (比率)	6,877 (100)	5,036 (73.2)	9 (0.1)	789 (11.5)	11 (0.1)	1,028 (15.0)	4 (0.1)	6,853 (99.7)	24 (0.3)

なお、期限までに開示決定等がされなかったものは、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日を過ぎて決定されたものが3件、延長手続が採られたものの当該延長した期限を過ぎて決定されたものが8件、期限の特例規定を適用したものの開示請求者に通知した期限を過ぎて決定されたものが6件の計17件（0.2%）となっている。

また、調査日現在、処理中の事案で既に期限を過ぎているものは、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日を過ぎているものが4件、延長手続が採られたものの当該延長した期限を過ぎているものが5件、期限の特例規定を適用したものの開示請求者に通知した期限を過ぎているものが19件みられる。

これらを法人別にみると、期限までに開示決定等がされなかったものは表6、処理中の事案で既に期限を過ぎているものは表7のとおりである。

期限までに開示決定等がされなかった理由について、関係法人では、同時期に多数の開示請求案件が重なったことや業務多忙等により処理に時間を要したこと等を挙げている。

これらの事案については、情報公開窓口と開示請求対象文書を保有し開示決定等を行う担当課等との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底することなどにより改善することが必要である。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係法人との相談や助言を通じ、開示決定等の進行管理の徹底等に努める。

法第11条の期限の特例規定を適用した事案のうち、開示請求があった日から開示決定等がされた日までに1年超を要したものはなかった。

表6 期限までに開示決定等がされなかったものの法人別内訳

- ① 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

法人名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
日本年金機構	3	0	1	2

(注) 各事案の概要については、資料3を参照。

- ② 延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

法人名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
医薬品医療機器総合機構	7	6	0	1
九州大学	1	0	1	0
計	8	6	1	1

(注) 各事案の概要については、資料4を参照。

- ③ 期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

法人名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
医薬品医療機器総合機構	5	2	2	1
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1	0	1	0
計	6	2	3	1

(注) 各事案の概要については、資料5を参照。

表7 処理中の事案のうち、開示決定等の期限を過ぎているものの法人別内訳

- ① 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日を超過しているもの
(単位：件)

法人名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
日本スポーツ振興センター	4	0	0	4

(注) 各事案の概要については、資料6を参照。

- ② 延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限を超過しているもの
(単位：件)

法人名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
日本スポーツ振興センター	4	0	0	4
京都大学	1	0	1	0
計	5	0	1	4

(注) 各事案の概要については、資料7を参照。

- ③ 期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限を超過しているもの

(単位：件)

法人名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
日本スポーツ振興センター	19	0	0	19

(注) 各事案の概要については、資料8を参照。

(3) 不開示の理由

ア 不開示の決定及び一部を開示する決定の不開示部分について不開示とした理由をみると、表8のとおり、開示請求に係る法人文書に記録されている情報が不開示情報に該当することによるもの、開示請求に係る法人文書の不存在によるもの、存否応答拒否（開示請求に係る法人文書の存否を答えるだけで不開示情報を開示することとなるため、その存否そのものを明らかにせず拒否処分をすること）によるものなどがある。

表8 不開示理由の内訳

(単位：件、%)

	不開示の決定と一部を開示する決定の件数	理由の内訳			
		不開示情報に該当	法人文書不存在	存否応答拒否	その他
平成28年度 (比率)	3,544 (100)	3,082 (87.0)	494 (13.9)	47 (1.3)	21 (0.6)
平成27年度 (比率)	3,714 (100)	3,205 (86.3)	584 (15.7)	34 (0.9)	12 (0.3)

- (注) 1 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。
2 「その他」は、形式上の不備等を理由とするものである。

イ 不開示情報に該当することを理由とするもの3,082件について、法第5条各号の不開示情報のいずれに該当するかをみると、表9のとおり、個人に関する情報（第1号）に該当するものが最も多く、次いで、法人等に関する情報（第2号）に該当するものの順になっている。
また、存否応答拒否によるもの47件について、存否を答えるだけで開示することとなる情報が法第5条各号の不開示情報のいずれに該当するかをみると、個人に関する情報（第1号）に該当するものが最も多く、次いで、法人等に関する情報（第2号）に該当するものの順になっている。

表9 不開示情報に該当することを理由とするもの及び存否応答拒否によるものの内訳

(単位：件、%)

不開示情報の区分		不開示情報に該当 (比率)		存否応答拒否 (比率)	
		3,082	(100)	47	(100)
内訳	第1号 個人に関する情報	2,484	(80.6)	39	(83.0)
	第2号 法人等に関する情報	1,894	(61.5)	6	(12.8)
	第3号 審議、検討等に関する情報	89	(2.9)	1	(2.1)
	第4号 事務又は事業に関する情報	741	(24.0)	5	(10.6)
	イ 国の安全等に関する情報	90	(2.9)	0	(0)
	ロ 公共の安全等に関する情報	48	(1.6)	0	(0)
	イ及びロ以外	603	(19.6)	5	(10.6)

(注) 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

ウ その他の理由とするもの（開示請求に係る法人文書に記録されている情報が不開示情報に該当することによるもの、開示請求に係る法人文書の不存在によるもの、存否応答拒否によるもの以外）21件についてみると、表10のとおり、開示請求手数料が未納、開示請求に係る対象文書の特定が不十分等、開示請求の形式上の不備を理由とするものであった。

表10 その他を理由とするものの内訳

(単位：件、%)

	その他						開示請求権の 濫用
		形式上の不備				その他	
		必要記載事 項未記載	開示請求手 数料未納	対象文書の 特定不十分			
平成28年度 (比率)	21 (100)	21 (100)	0 (0)	11 (52.4)	3 (14.3)	8 (38.1)	0 (0)
平成27年度 (比率)	12 (100)	12 (100)	0 (0)	12 (100.0)	6 (50.0)	0 (0.0)	0 (0)

(注) 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

3 審査請求の件数と処理の状況

(1) 審査請求の件数

ア 開示決定等について不服がある者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づき、独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。

平成28年度には、表11のとおり、91件の審査請求が行われている。

表11 審査請求の受付状況

(単位：件)

	平成28年度	平成27年度
審査請求件数	91	102

イ 審査請求の理由をみると、表12のとおり、不開示情報に該当することを理由として不開示の決定（一部を開示する決定における不開示部分を含む。）を受けた開示請求者からの審査請求が最も多く、48件となっている。

一方、開示決定に対しても、開示決定を受けた開示請求者からの法人文書の特定に不服があるとす審査請求も14件みられる。また、不作為に対する審査請求も1件みられる。

表12 審査請求の理由

(単位：件)

	開示請求者からの審査請求	第三者からの審査請求	計
不開示の決定（一部を開示する決定の不開示部分を含む。）に対する審査請求	○ 不開示情報に該当することを理由とする不開示決定に対する不服		81
	○ 法人文書の不存在を理由とする不開示決定に対する不服		
	○ 存否応答拒否による不開示決定に対する不服		
	○ 形式上の不備又は権利濫用を理由とする不開示決定に対する不服		
開示決定に対する審査請求	○ 法人文書の特定に対する不服（開示決定をされた法人文書以外にも開示請求対象文書があるはずである、開示請求した文書と開示決定をされた文書が異なるなど）	○ 自己に関連する情報が記録された法人文書が開示されることとなる決定に対する不服	14
その他の審査請求	○ 不作為に対する不服		9
	○ 事案の移送、期限の延長に関する不服		
	○ 決定内容に関わりのない事項に対する不服等		
計	104	0	104

(注) 1件の審査請求において複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、本表の合計件数は、表11の審査請求の件数の計とは一致しない。

(2) 審査請求の処理状況

開示決定等について審査請求を受けた独立行政法人等は、原則として、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、審査請求に対する裁決をすることとされている（法第19条第1項）。

平成28年度において独立行政法人等が処理すべき審査請求事案は、同年度に新たに申し立てられた91件及び27年度から持ち越された90件の計181件となっている。

この181件について、その処理状況をみると、表13のとおり、裁決等が行われ処理済みとなっているものが107件（59.1%）、取下げ2件（1.1%）、審査会に諮問中を含め平成29年度に処理

を持ち越しているものが72件(39.8%)となっている。

表13 審査請求の件数と処理状況

(単位：件、%)

	処理すべき件数	新規申立て件数	前年度からの持ち越し件数	処理済	取下げ	処理中 (次年度に持ち越し)	処理方針、 諮問の要否 等検討中、 諮問の準備 中等	審査会に 諮問中	審査会の 答申後、裁 決等の準 備中
平成27年度 (比率)	197 (100)	102	95	103 (52.3)	4 (2.0)	90 (45.7)	28 (14.2)	51 (25.9)	11 (5.6)

(注) 「処理方針、諮問の要否等検討中、諮問の準備中等」には、不適法な審査請求であるなど審査会への諮問を要しない事案について裁決の準備をしているものを含む。

(3) 裁決等の状況

ア 平成28年度に処理済みとされた107件についてみると、表14のとおり、審査会に諮問し、答申を受けて裁決等を行ったものが103件、審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの（審査請求が不適法であること等により審査会に諮問する必要がないもの）が4件となっている。

裁決等の内訳をみると、審査請求に理由がないとして棄却したものの61件(57.0%)、審査請求に理由があるとして開示決定等の全部又は一部の取消し又は変更をしたもの（申立ての認容又は一部認容）計43件(40.2%)、審査請求が不適法であるとして却下したものが2件(1.9%)となっている。

なお、平成28年度は、審査会に諮問し、その答申を受けた独立行政法人等が、答申の内容と異なる内容の裁決等を行ったものが1件みられた。

表14 審査請求に対する裁決等の状況

(単位：件、%)

	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他	計
審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの	—	2	—	2	0	4
審査会に諮問し、答申を受けて裁決等を行ったもの	61	5	36	—	1	103
計 (比率)	61 (57.0)	7 (6.6)	36 (33.6)	2 (1.9)	1 (0.9)	107 (100)

(注) 「その他」は、不作為に対する審査請求等である。

イ 審査請求を受けてから裁決等をする日までの期間をみると、表15のとおり、2年を超える期間を要したものが6件(5.6%)となっている。

表15 審査請求を受けてから裁決等するまでの期間

(単位：件、%)

	裁決 件数	90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
平成28年度 (比率)	107 (100)	10 (9.4)	29 (27.1)	29 (27.1)	18 (16.8)	15 (14.0)	6 (5.6)
平成27年度 (比率)	103 (100)	10 (9.7)	16 (15.5)	14 (13.6)	23 (22.3)	32 (31.1)	8 (7.8)

ウ 行政不服審査制度は、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図ることを目的としているものであることから、審査請求事案はできる限り迅速に処理されることが求められており、審査会に諮問すべき事案は速やかに諮問される必要がある。

平成28年度に審査会に諮問された71件について、審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間をみると、表16のとおり、90日を超えているものが9件（12.7%）となっている。

また、調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等としている34件をみると、審査請求を受けてから既に90日を経過しているものが17件（50.0%）となっている。

表16 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

(単位：件、%)

	当該年度に審査会に諮問した件数	処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等	
		審査請求を受けて から審査会に諮問 した日までの日数 90日超	審査請求を受けて からの経過日数 90日超
平成28年度 (比率)	71 (100)	9 (12.7)	17 (50.0)
平成27年度 (比率)	83 (100)	17 (20.5)	6 (21.4)

審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要した9件及び調査日現在審査会への諮問の準備中等で、審査請求を受けてから既に90日超を経過している17件を法人別にみると、以下のとおりとなっている。

表16-① 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要したもの

(単位：件)

法人名	諮問件数	日数区分			
		91～100	101～180	181～365	366～
日本私立学校振興・共済事業団	1	0	1	0	0
東北大学	2	0	1	0	1
岡山大学	5	0	0	5	0
広島大学	1	0	1	0	0
計	9	0	3	5	1

(注) 各事案の概要については、資料9を参照。

表16-② 調査日現在、審査会への諮問の準備中等としている事案のうち、
審査請求を受けてから既に90日超を経過しているもの

(単位：件)

法人名	諮問準備中等 件数	日数区分			
		91～100	101～180	181～365	366～
日本スポーツ振興センター	6	0	1	1	4
放送大学学園	4	0	0	2	2
東北大学	2	0	0	0	2
東京学芸大学	4	1	3	0	0
京都大学	1	0	0	1	0
計	17	1	4	4	8

(注) 各事案の概要については、資料10参照。

これらの理由について、関係法人では、同時期に多数の開示請求や審査請求の案件が重なったことや業務多忙等に処理に時間を要したこと等を挙げている。

これらの事案については、情報公開窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能であると考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係法人との相談や助言を通じ、審査請求案件の進行管理の徹底等に努める。

エ 審査会の答申を受けての裁決等についても、上記ウと同様に速やかに行う必要があるが、審査会の答申を受けてから裁決等をするまでの期間をみると、表17のとおり、審査会に諮問して平成28年度に裁決等を行った102件のうち、審査会の答申を受けてから裁決等するまでの日数が60日を超えているものが8件（7.8%）となっている。

また、調査日現在、審査会の答申を受けて裁決等の準備中で、既に審査会の答申を受けてから60日を経過しているものはなかった。

表17 審査会の答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位：件、%)

	審査会の答申を受けて 裁決等を行ったもの		審査会の答申を受けて 裁決等の準備中	
	件数	比率	件数	比率
平成28年度 (比率)	102 (100)	8 (7.8)	12 (100)	0 (0)
平成27年度 (比率)	90 (100)	6 (6.7)	11 (100)	0 (0)

審査会の答申を受けてから決定をするまでの日数が60日超を要した8件を法人別にみると、以下のとおりとなっている。

表17-① 審査会の答申を受けてから裁決等までに60日超を要したもの

(単位：件)

法人名	裁決等件数	日数区分			
		61～70	71～90	91～180	181～
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	0	0	3	0
都市再生機構	2	0	1	1	0
日本私立学校振興・共済事業団	1	0	0	1	0
東北大学	2	0	0	0	2
計	8	0	1	5	2

(注) 各事案の概要については、資料11を参照。

これらの理由について、関係法人では、同時期に多数の開示請求や審査請求の案件が重なったことや業務多忙等に処理に時間を要したこと等を挙げている。

これらの事案については、情報公開窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能であると考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係法人との相談や助言を通じ、審査請求案件の進行管理の徹底等に努める。

(4) 審査会における審査状況

審査会では、表18のとおり、平成28年度に新たに諮問を受けた76件及び27年度からの持ち越し事案50件の計126件から、途中で取り下げられた1件を除いた125件の諮問事案に対し、98件の答申を行っている。この98件の答申を内容別にみると、諮問庁（審査会に諮問した独立行政法人等）の開示・不開示の判断を妥当としたものが67件（68.4%）、一部妥当でないとしたものが19件（19.4%）、妥当でないとしたものが12件（12.2%）となっている。

表18 審査会における審査状況

(単位：件、%)

	新規諮問件数	前年度からの持ち越し件数	計	答申件数	答申類型			取下げ件数	次年度に持ち越した件数
					諮問庁の判断は妥当であるとしたもの	諮問庁の判断は一部妥当でないとしたもの	諮問庁の判断は妥当でないとしたもの		
平成28年度 (比率)	76	50	126	98 (100)	67 (68.4)	19 (19.4)	12 (12.2)	1	27
平成27年度 (比率)	82	59	141	90 (100)	54 (60.0)	23 (25.6)	13 (14.4)	1	50

(注) 1 諮問庁では、複数の不服申立て事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合があります。表13の「審査会に諮問中」の件数と本表の「次年度に持ち越した件数」の件数、表16の「当該年度に審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは必ずしも一致しない。

2 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

4 情報公開に関する訴訟の状況

開示決定等の取消し等を求める訴訟についてみると、表19のとおり、平成28年度に新たに3件が地方裁判所に提起されている。

この3件及び前年度から係属されている8件のうち、平成28年度には、7件の判決が出されている。

また、高等裁判所には、地方裁判所（第一審）の判決を不服として2件の控訴事件が係属し、判決が出されている。

さらに、最高裁判所には、高等裁判所（控訴審）の判決を不服として2件の上告事件が係属している。

表19 情報公開に関する訴訟の状況

(単位：件)

		平成28年度	平成27年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴	3	8
	前年度から係属	8	4
	係属 計	11	12
	判決	7	3
	取下げ	0	1
	審理中（次年度に持ち越し）	4	8
高等裁判所 (控訴審)	新規控訴	2	1
	前年度から係属	0	0
	係属 計	2	1
	判決	2	1
	取下げ	0	0
	審理中（次年度に持ち越し）	0	0
最高裁判所 (上告審)	新規上告	2	0
	前年度から係属	0	1
	係属 計	2	1
	判決	0	1
	取下げ	1	0
	審理中（次年度に持ち越し）	1	0

(注) 判決の概要については、資料12を参照。

5 手数料の減免

独立行政法人等は、開示請求者の経済的困難その他特別の理由があると認められるときは、独立行政法人等の定めるところにより、手数料を減額し、又は免除することができることとされており（法第17条第3項）、すべての独立行政法人等が手数料の減額の定めを設けている。

なお、平成28年度は、この制度に係る申請が1件行われているが、取り下げられている。

(別表)

1 平成28年度途中における独立行政法人等の組織改編

旧法人等	異動	新法人等
放射線医学総合研究所	H28. 4. 1 組織改編	量子科学技術研究開発機構
種苗管理センター 農業・食品産業技術総合研究機構 農業生物資源研究所 農業環境技術研究所	H28. 4. 1 統合	農業・食品産業技術総合研究機構
水産大学校 水産総合研究センター	H28. 4. 1 統合	水産研究・教育機構
労働者健康福祉機構 労働安全衛生総合研究所	H28. 4. 1 統合	労働者健康安全機構
大学評価・学位授与機構 国立大学財務・経営センター	H28. 4. 1 統合	大学改革支援・学位授与機構
海上技術安全研究所 港湾空港技術研究所 電子航法研究所	H28. 4. 1 統合	海上・港湾・航空技術研究所
海技教育機構 航海訓練所	H28. 4. 1 統合	海技教育機構
自動車検査独立行政法人 交通安全環境研究所	H28. 4. 1 統合	自動車技術総合機構
—	H29. 1. 25 設立	外国人技能実習機構

2 調査対象期間（平成28年4月1日～29年3月31日）後における独立行政法人等の組織改編

旧法人等	異動	新法人等
日本貿易保険	H29. 4. 1 組織改編	株式会社日本貿易保険
教員研修センター	H29. 4. 1 名称変更	教職員支援機構
森林総合研究所	H29. 4. 1 名称変更	森林研究・整備機構

(注) 本表は、平成29年4月1日現在の状況を記載したものである。